

## 第2回戦術委員会確認事項

2025年1月27日  
全日本金属産業労働組合協議会  
(金属労協/JCM)

金属労協は、第2回戦術委員会において、2025年闘争の進め方を以下のとおり確認した。

1. 経団連は1月21日、「2025年版経営労働政策特別委員会報告（以下、経労委報告）」を公表し、今次労使交渉に臨む経営側の姿勢を明らかにした。経労委報告では、「ここ2年間で醸成されてきた賃金引上げの力強いモメンタムを社会全体に『定着』させ、『分厚い中間層』の形成と『構造的な賃金引上げ』の実現に貢献することが、経団連・企業の社会的責務」とし、賃上げに対する積極的な姿勢を示している。

金属労協は、本日、「経団連『2025年版経営労働政策特別委員会報告』に対する見解」を公表した。経労委報告の賃上げに対する姿勢は、金属労協と共通する部分が多い。2025年闘争では、中小を含めた組織全体で実質賃金を向上させ、内需主導の安定的・持続的な経済成長の実現につなげていかなければならない。

しかし、労働者の7割を占める中小企業の賃上げを進めるためには、価格転嫁を含む適正取引の確立が不可欠である。金属労協としては、バリューチェーンにおける「付加価値の適正循環」構築の取り組みを一層推進し、積極的な賃上げの流れを加速させていく。

2. 金属労協は、賃上げ額の基準を示すとともに、金属労協のめざす賃金水準を示し、賃金水準を重視して取り組んでいる。

この取り組みの前進に資するため、JC共闘全組合を対象に、「35歳・技能職賃金水準の実態調査」と「労働時間の実態調査」を実施した。各組合は、この調査に基づく実態を踏まえ、日本の基幹産業にふさわしい賃金水準確立と賃金の底上げ・格差是正および年間総実労働時間短縮に取り組む。

3. 産別は、現在、順次中央委員会を開催し、産別としての闘争方針を決定しつつある。今後、集計対象組合を中心に2月18日までに要求提出を行い、ただちに交渉を開始する。

4. JC共闘の集中回答日は、3月12日とする。金属労協の総力を結集して闘争を推進し、3月月内決着をめざす。

5. 次回、第3回戦術委員会は、2月19日に開催する。

以上

## 2025年闘争の日程配置

2025年	1月	28日	(火)	金属労協 2025年闘争推進集会・連合第1回金属共闘連絡会議
	2月	13日	(木)	第18回書記長会議 集計対象組合を中心に、2月18日(火)までに要求提出
		19日	(水)	第3回戦術委員会
		19日	(水)	第3回中央闘争委員会
		27日	(木)	第4回戦術委員会
3月	5日	(水)	第19回書記長会議	
	7日	(金)	第5回戦術委員会	
	12日	(水)	集中回答日 第6回戦術委員会 (記者会見)	
	27日	(水)	第4回中央闘争委員会	
4月	2日	(水)	第7回戦術委員会 (記者会見)	

以上